

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年 1月25日

計画の名称	1 安全・安心な住まいづくりの実現と日本一住みよいふるさとづくり（岐阜県地域住宅計画）		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	岐阜県、羽島市、恵那市、揖斐川町、大野町、川辺町
計画の目標	『すべての人が安心して生活するための居住環境の整備』・・・・・・高齢者世帯等も安心して暮らせるよう、既存公営住宅の改修を行うとともに、民間賃貸住宅の入居環境の改善を促進し、住宅確保要配慮者の居住環境の安定化を実現する。（地域住宅計画） 『質の高い住宅性能の確保』・・・・・・老朽化した既存の住宅については耐震改修、長寿命化改善、設備改善を行い住環境改善を実現する。（地域住宅計画） 『定住対策の促進』・・・・・・地域の活性化の観点から、良質な賃貸住宅を供給することで、定住対策を進める。（地域住宅計画） 『地域固有の住文化の育成』・・・・・・地域材の優良性を広く県民に対してPRすることで、地元工務店等による優良な地域材活用木造住宅（産直住宅）の建設促進を行う。 『住宅対策の推進体制の整備』・・・・・・住宅に関する適切な情報提供を目指し、情報源の確保、提供体制の整備を行う。 『良好な居住基盤の形成』・・・・・・安全・安心で利便性の良い地域づくりを目指し、住宅の基盤整備等を行う。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県公営住宅等長寿命化計画において活用方法を個別改善（長寿命化型）とした判定した住棟123棟のうち、94棟（76.4%）について長寿命化型改善事業に着手する。（地域住宅計画） 管理する県営住宅のうち、高齢者対応（バリアフリー）した戸数の割合18.2%から20%に増加（地域住宅計画） 管理する県営住宅のうち、耐震性が認められる戸数の割合を95.3%から100%に増加（地域住宅計画） 住宅市街地基盤整備事業によるバイパス整備により「東濃研究学園都市」からJR多治見駅までの車による移動時間を4分短縮する。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
長寿命化計画において長寿命化型改善事業実施と判定した住棟の事業着手率 (長寿命化型改善事業着手率) = (長寿命化型改善事業に着手した住棟数) / (長寿命化型改善事業実施と判定した住棟数) (%)	0.0%	-	76.4%	(地域住宅計画)						
管理する県営住宅のうち、高齢者対応住宅の戸数割合 (高齢者対応住宅の戸数割合) = (高齢者対応住宅の戸数) / (全県営住宅戸数) (%)	18.2%	-	20.0%	(地域住宅計画)						
管理する県営住宅のうち、耐震性が認められる戸数割合 (耐震性が認められる戸数割合) = (耐震性が認められる戸数) / (全県営住宅戸数) (%)	95.3%	-	100%	(地域住宅計画)						
住宅市街地基盤整備事業によるバイパス整備により「東濃研究学園都市」からJR多治見駅までの渋滞が短縮された時間 (短縮された時間) = (一般県道 肥田下石線完成前のJR多治見駅までの車による移動時間) - (完成後の「東濃研究学園都市」からJR多治見駅までの車による移動時間) (分)	0分	-	4分							
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,076百万円	A (うちAc)	5,328百万円 (0百万円)	B	0百万円	Ac+C	748百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	12.30%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	計画期間最終年度の翌年度（平成28年度）に実施
岐阜県都市建築部住宅課において事後評価を行なったのち、「岐阜県事業評価監視委員会」にて審議	公表の方法
	評価完了後、県のホームページへ掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）														
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県	直接	県	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	個別改善【長寿命化型】（尾崎住宅ほか 12団地2,792戸）						3,747	
1-A1-2	住宅	一般	岐阜県	直接	県	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	個別改善【安全性確保型】（近の島住宅 3棟66戸）						42	
1-A1-3	住宅	一般	岐阜県	直接	県	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	個別改善【福祉対応型】（尾崎住宅ほか 8団地50戸）						65	
1-A1-4	住宅	一般	岐阜県	直接	県	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	個別改善【居住性向上型】（尾崎住宅ほか 7団地76戸）						40	
1-A1-5	住宅	一般	岐阜県	間接	町	住宅地区改良事業等	住宅新築資金等貸付助成事業(特定助成事業 養老町 1地区)						2	
1-A1-6	住宅	一般	岐阜県	間接	市・町	住宅地区改良事業等	住宅新築資金等貸付助成事業(備前推進助成事業 関市、垂井町、養老町 3地区)						14	
1-A1-7	住宅	一般	岐阜県	直接	県	公営住宅整備事業等（地域優良賃貸住宅整備事業）	地域優良賃貸住宅（公共供給型）64戸の整備						379	
1-A1-8	住宅	一般	揖斐川町、川辺町	直接	町	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅等の家賃の低廉化（揖斐川町、川辺町）						32	
1-A1-9	住宅	一般	羽島市、恵那市、揖斐川町、大野町	直接	市・町	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）	空き家等実態把握調査（羽島市、恵那市、揖斐川町、大野町）						5	
Ac 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）														
1-Ac-1														
A2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）														
1-A2-1	住宅	一般	岐阜県	直接	県	住宅市街地基盤整備事業	東濃研究学園都市：一般県道 肥田下石線		●●●●●				1,002	24年度 地域自主機関交付金
合計											5,328			

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1																
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
1-B-1																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県	直接	県	-	住宅施策等関連事業推進事業	住生活基本計画策定基礎調査 他	-						7	
1-C-2	住宅	一般	岐阜県	間接	団体	-	地域木造住宅支援事業費補助金	協同組合等が行う、木造住宅振興のための活動に対する補助。	-						5	
1-C-3	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	移転費助成費	県営住宅の耐震補強工事にかかる入居者移転	-						9	
1-C-4	住宅	一般	岐阜県	直接	県	-	既存老朽化公営住宅解体事業	北方住宅既存棟解体	-						291	
1-C-5	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	住宅耐震補強工事補助金	民間住宅への耐震補強工事費補助	県全域						252	
1-C-6	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	ぎふの木で家づくり支援事業	県産材で家づくりに対する助成	-						137	
1-C-7	住宅	一般	岐阜県	直接	県	-	公営住宅整備事業等推進事業	公営住宅整備事業等の実施に要する設計・工事監理等	-						47	
合計													748			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
1-C-1	住生活等の基本となる事項を定め、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。															
1-C-2	木造住宅振興を積極的に行っている協同組合等に対して補助を行うことにより、地域住宅産業の活性化を促し良質な木造住宅の供給を図る。															
1-C-3	耐震補強工事が完了した住棟に使用中止予定の住棟から移転する入居者に対して助成を行い、耐震補強工事の推進を図り、安全・安心な住まいづくりを実現する。															
1-C-4	景観や治安上好ましくない老朽化し使用しなくなった公営住宅を解体することにより、住環境の向上を図る。															
1-C-5	県民が行う耐震補強工事について、市町村がその費用の一部を助成する場合に県も補助を行い、安全・安心な住まいづくりを実現する。															
1-C-6	県産材で住宅を新築したものにに対して助成を行うことにより、地域住宅産業の活性化を促し良質な木造住宅の供給を図る。															
1-C-7	公営住宅整備事業等と一体的に実施し、住環境の向上を図る。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県公営住宅等長寿命化計画に基づき個別改善(長寿命化型)事業を実施した。 県営住宅のうち、高齢者対応(バリアフリー)した戸数の割合が増加した。 県営住宅の耐震化が完了した。 住宅市街地基盤整備事業によるバイパス整備により「東濃研究学園都市」からJR多治見駅までの車による移動時間が短縮された。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①(長寿命化計画に基づき実施する長寿命化型改善事業の着手率)	最終目標値	76.4%	目標値と実績値に差が出た要因	財政状況や長寿命化型改善対象物件の状態を踏まえ、実施年度を見直し・変更を行ったため
		最終実績値	72.4%		
	指標②(管理する県営住宅のうち、高齢者対応住宅の戸数割合)	最終目標値	20.0%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	20.3%		
	指標③(管理する県営住宅のうち、耐震性が認められる戸数割合)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標④(東濃研究学園都市からJR多治見駅までの渋滞が短縮された時間)	最終目標値	4分	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	4分		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

県営住宅において居住性向上型の個別改修を実施することにより、衛生上の居住環境改善及び快適性が向上した住戸が増加した。

3. 特記事項（今後の方針等）

引き続き、岐阜県地域住宅計画に基づき、県営住宅の長寿命化型改善、高齢者対応型改善、居住性向上型改善を進めていく。